

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 不二サッシ  
 コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

(氏名) 嵯峨 明  
 (氏名) 鈴木 辰男

TEL 03-5745-1212

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	17,649	—	△2,314	—	△2,470	—	△2,771	—
20年3月期第1四半期	20,604	8.9	△1,079	—	△1,316	—	△1,289	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△40.07	—
20年3月期第1四半期	△28.18	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	82,720	—	11,507	13.8	—	—	△8.31	—
20年3月期	85,220	—	14,657	17.0	—	—	36.53	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 11,425百万円 20年3月期 14,526百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	54,000	△5.6	△300	—	△800	—	△900	—	△13.01
通期	129,000	2.1	2,400	45.3	1,600	77.8	1,000	△51.8	14.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)  
 [(注)詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 69,208,654株 20年3月期 69,208,654株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 42,682株 20年3月期 41,914株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 69,166,369株 20年3月期第1四半期 53,899,619株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。  
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長期化する原油、原材料価格の高騰や米国経済減速の影響により企業収益が減少し、個人消費や設備投資が力強さを欠くなど景気は足踏み状態で推移し、先行きに対する不透明感を強めております。

アルミ建材業界におきましては、アルミ地金等原材料価格の高騰、高止まりが続く中、公共投資の低迷や昨年6月に施行された改正建築基準法の影響による建築着工の大幅な減少、同業間の競争激化など依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、コストダウンおよび利益確保に重点を置いた経営にグループを挙げて取り組む一方、原材料価格の高騰分に対する価格改定の浸透にも尽力してまいりました。しかしながら、改正建築基準法施行の影響による混乱がいまだに影を落とし、着工遅れや計画の延期、中止が生じる中、同業間の競争が激化し、更には、期初から相次いだ取引先の倒産による不良債権の発生が追い討ちをかけ売上、利益を大きく悪化させました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高176億4千9百万円、営業損失23億1千4百万円、経常損失24億7千万円、四半期純損失27億7千1百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円増加し、61億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、5億6千8百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失でありましたが、前受金の増加等の資金増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローを確保できたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、3億3千3百万円となりました。これは主に有形固定資産売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億9千5百万円となりました。これは有形固定資産売却により得られた資金の残高と営業活動によって得られた資金を原資として、借入金を返済したためであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業であるビル建材事業は売上が季節的に大きく変動し、第2四半期以降期末にかけて売上が集中する傾向にあるため、現時点では平成20年5月21日の決算発表時に公表しました第2四半期および通期の業績予想を据え置いております。

### 4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用し一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ25百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、218百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,859	6,448
受取手形及び売掛金	17,749	25,711
製品	866	740
半製品	748	761
原材料	3,780	3,805
仕掛品	17,240	11,023
販売用不動産	262	290
貯蔵品	517	564
その他	2,882	3,302
貸倒引当金	△743	△755
流動資産合計	50,164	51,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,010	35,955
減価償却累計額	△26,100	△25,800
建物及び構築物(純額)	9,909	10,155
土地	13,298	13,419
その他	60,549	60,558
減価償却累計額	△55,519	△55,370
その他(純額)	5,030	5,188
有形固定資産合計	28,238	28,763
無形固定資産		
その他	154	343
無形固定資産合計	154	343
投資その他の資産		
投資有価証券	2,061	2,101
長期貸付金	229	234
繰延税金資産	43	44
その他	3,357	2,923
貸倒引当金	△1,529	△1,083
投資その他の資産合計	4,163	4,221
固定資産合計	32,556	33,328
資産合計	82,720	85,220

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,408	22,612
短期借入金	20,975	21,517
未払法人税等	58	195
前受金	10,864	6,193
賞与引当金	169	606
役員賞与引当金	9	13
工事損失引当金	184	116
その他	5,111	4,863
流動負債合計	56,782	56,120
固定負債		
長期借入金	2,388	2,417
繰延税金負債	71	80
再評価に係る繰延税金負債	494	622
退職給付引当金	10,553	10,326
負ののれん	2	33
その他	920	962
固定負債合計	14,430	14,442
負債合計	71,212	70,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	8,204	11,031
自己株式	△6	△6
株主資本合計	10,721	13,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△31
土地再評価差額金	1,430	1,685
為替換算調整勘定	△724	△677
評価・換算差額等合計	703	977
少数株主持分	82	130
純資産合計	11,507	14,657
負債純資産合計	82,720	85,220

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	17,649
売上原価	15,827
売上総利益	1,821
販売費及び一般管理費	4,136
営業損失(△)	△2,314
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	19
その他	56
営業外収益合計	83
営業外費用	
支払利息	188
手形売却損	25
持分法による投資損失	13
その他	10
営業外費用合計	239
経常損失(△)	△2,470
特別利益	
役員賞与引当金戻入益	5
その他	0
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	19
たな卸資産評価損	192
投資有価証券評価損	81
その他	50
特別損失合計	343
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,808
法人税等	△37
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△2,771

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,808
減価償却費	635
たな卸資産評価損	192
負ののれん償却額	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△437
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	235
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	67
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	188
持分法による投資損益 (△は益)	13
固定資産除却損	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	81
売上債権の増減額 (△は増加)	7,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,186
前受金の増減額 (△は減少)	4,679
その他	△679
小計	806
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△179
法人税等の支払額	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△153
定期預金の払戻による収入	122
有形固定資産の取得による支出	△592
有形固定資産の売却による収入	985
投資有価証券の取得による支出	△28
投資有価証券の売却による収入	1
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△284
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379
現金及び現金同等物の期首残高	5,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,181



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,961	2,719	6,432	1,535	17,649	—	17,649
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93	12	2,887	590	3,585	(3,585)	—
計	7,055	2,732	9,320	2,126	21,234	(3,585)	17,649
営業利益（又は営業損失 (△)）	△1,839	△117	△79	28	△2,007	(307)	△2,314

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は313百万円であり、その主なものは当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビル建材事業12百万、住宅建材事業1百万円、形材外販事業12百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業損失が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	20,604
II 売上原価	17,769
売上総利益	2,835
III 販売費及び一般管理費	3,914
営業利益又は営業損失 (△)	△1,079
IV 営業外収益	114
V 営業外費用	351
経常利益又は経常損失 (△)	△1,316
VI 特別利益	98
VII 特別損失	37
税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△1,255
税金費用	35
少数株主利益又は損失(△)	△0
四半期純利益又は純損失 (△)	△1,289

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△1,255
減価償却費	466
売上債権の減少額	9,294
たな卸資産の増減額(増加△)	△8,143
仕入債務の増減額(減少△)	△3,440
前受金の増減額(減少△)	4,624
その他	△407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得による支出	△247
有形固定資産の売却による収入	27
その他	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少△)	△383
長期借入金の純増減額(減少△)	△194
その他	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	356
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,343
VII 現金及び現金同等物の期末残高	11,700

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,226	3,578	7,038	1,761	20,604	—	20,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	219	8	1,211	518	1,958	(1,958)	—
計	8,445	3,586	8,250	2,279	22,563	(1,958)	20,604
営業費用	9,327	3,589	8,229	2,145	23,292	(1,608)	21,684
営業利益（又は営業損失（△））	△881	△3	21	134	△729	(349)	△1,079

(注) 1. 製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第1四半期連結 会計期間（百万 円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	340	不二サッシ(株)の総合企画部、総務部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。